



2019年6月10日

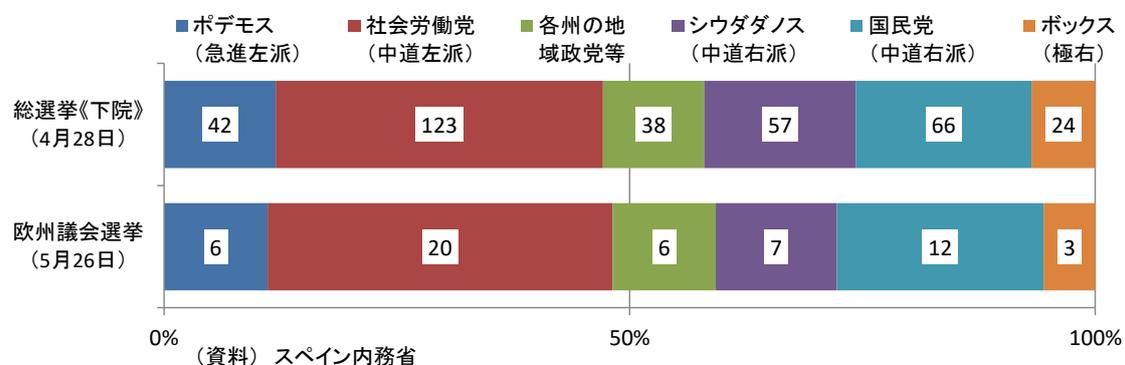
安定政権の誕生と財政改革がもたれるスペイン

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 主任研究員 矢口 満

スペインでは4月28日の総選挙¹から1ヵ月半近く経ったが、新政権は依然誕生していない。同選挙ではサンチェス首相の率いる社会労働党（中道左派）が最多議席を獲得したが、ポデモス（急進左派）と合わせた左派2党では下院（定数350）の過半数に届かなかった（図表1）。連立政権の組み合わせ候補としては、①社会労働党と新興政党シウダダノス（中道右派）、②左派2党への地域政党の閣外協力、が挙げられるが²、5月26日の欧州議会選挙と地方議会選挙が終わるまで政権協議は見送られてきた。

その欧州議会選挙では、社会労働党が4月の総選挙をも上回る得票率で第1党となった³。一方、国民党（中道右派）が右派票を奪回し、シウダダノスは支持を落とした。そこで社会労働党は党勢にかけりのみえるシウダダノスに上記①の連立を呼び掛けているが、シウダダノス側は社会労働党への協力を従来否定しており、選挙後にその姿勢を若干軟化させたものの、呼び掛けに応じるか否かは依然不透明である。①の連立が実現しない場合、社会労働党は②の形で新政権樹立を目指すことになる。ただし、独立問題のくすぶるカタルーニャ州を除いた場合、各州の地域政党の閣外協力を得ても過半数議席をкаろうじて確保するにとどまり、政権運営はやや不安定となろう。

図表1: 総選挙・欧州議会選挙でのスペイン各政党の獲得議席数



¹ 閣外協力してきたカタルーニャ州の地域政党の離反により予算が不成立となり、下院が解散された。
² 国民党（中道右派）は昨年6月に社会労働党に政権を奪取された経緯があり、両党の大連立は考えられない。また、中道政党が極右政党のボックスと国政レベルで連立することも考えにくい。
³ ただし、地方議会選挙では、首都マドリードで右派勢力の合計議席が過半数に達するなど、必ずしも社会労働党が全面的に勝利したわけではない。

なお、仮に下院における初回の首相信任投票（現時点では未実施）から2ヵ月以内に首相候補が信任されなければ、自動的に下院が解散される⁴。すなわち、連立協議が不調に終われば、今秋にも再び総選挙に突入することになる。

こうしたなかで筆者が注目しているのが、スペインの今後の財政政策運営である。同国は2009年から欧州連合（EU）の「過剰な財政赤字の是正手続き」（EDP）の対象国となり、財政赤字の削減と公的債務残高の引き下げを求められてきた。財政赤字が2018年にGDP比2.5%と基準値（同3%）を下回ったため、EDPの対象国からは外されることになったが（今月5日公表）、公的債務残高は2014年末に同100.4%まで膨らみ、2018年末でも同97.1%と高止まりしている（EDP上の目標は同60%）。また財政赤字も景気循環要因の調整後で見ると、2018年は同3.0%であり、更に2020年にかけて再拡大が見込まれている⁵。これは、2013年に断行した年金制度改革の一部が2018年に巻き戻されたうえ⁶、税収拡大措置（法人税や富裕層向け所得税の引き上げなど）を盛り込んだ2019年予算が成立していないためである。

スペイン経済は、2010年代前半の欧州債務危機を乗り越え、実質GDP成長率は今や欧州主要国の中で相対的に高いほうであるが、上述のように過大な公的債務残高は引き続き懸念材料であり、財政改革に今一度注力することが期待される。これから誕生する新政権は、同改革に十分に組み入るのであるか。

現時点で実現可能性が比較的高いのは上記②の連立政権であるが、この場合、ポデモスが所得再分配の強化を志向しており、また地方財政の引き締めを抵抗する地域政党に配慮する必要性もあることを勘案すると、新政権が財政緊縮を進めることは容易でなかろう。他方、仮に上記①の連立政権が実現した場合は、シウダダノスが構造的な財政収支の健全化を志向している点が大変心強い。ただし、同党はカタルーニャ州の独立阻止が党是であるため、昨年6月の左派政権誕生に伴い下火になっていた中央政府と同州政府の緊張関係が再び強まるおそれ大きい。そのため、新政権が同州の独立問題への対応に追われ、財政改革に十分注力できない可能性が生じ得る。なお、仮に連立協議がまとまらず、前述のように再び総選挙に突入した場合は、当然ながら財政改革はそれだけ先送りされることになる。

今後スペインにおいて、社会労働党を軸とした連立協議で安定政権が誕生し、かつ財政改革に取り組めるような政治的環境が確保されるのか、引き続き注視していきたい。

以上

⁴ 具体的なプロセスは次のとおり。①国王が各党代表等との面談を踏まえて首相候補を指名、②下院での首相信任投票を実施（下院定数の過半数176が必要）、③信任されなかった場合、48時間以内に2回目の信任投票を実施（棄権票を除く過半数でよい）、④2回目の信任投票で決着しない場合、同様のプロセスを繰り返す、⑤初回の信任投票から2ヵ月以内に信任される首相候補がいなければ、解散・総選挙。

⁵ 欧州委員会の経済見通し（2019年5月7日公表）による。

⁶ 年金支給額の年次改定（2018年および2019年）にインフレ連動が適用された。また、年金の当初支給額の抑制策導入が2019年から2023年に先送りされた。